



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月24日

上場会社名 株式会社 植松商会 上場取引所 東 名
コード番号 9914 URL http://www.uem-net.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 誠一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 阿部 智 TEL 022-232-5171
定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月2日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績（2024年3月21日～2025年3月20日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,306	△13.1	44	△52.2	141	△15.6	86	△23.0
2024年3月期	7,254	12.4	92	161.0	167	59.9	112	181.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	38.44	—	2.8	2.7	0.7
2024年3月期	49.28	—	3.8	3.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,997	3,086	61.8	1,376.66
2024年3月期	5,431	3,026	55.7	1,349.96

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,086百万円 2024年3月期 3,026百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△317	△11	△79	598
2024年3月期	716	43	△108	1,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	67	60.9	2.3
2025年3月期	—	0.00	—	32.50	32.50	72	84.5	2.4
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	32.50	32.50		70.7	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 2円50銭

3. 2026年3月期の業績予想（2025年3月21日～2026年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,414	8.9	37	56.8	82	15.2	57	14.6	25.46
通期	6,800	7.8	78	76.4	150	5.9	103	19.5	45.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	2,340,000株	2024年3月期	2,340,000株
2025年3月期	97,858株	2024年3月期	97,858株
2025年3月期	2,242,142株	2024年3月期	2,272,965株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2024年3月21日～2025年3月20日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や円安の状況を受けてのインバウンド需要の拡大など、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東やウクライナ情勢の長期化といった地政学リスクの影響によりエネルギー価格などの物価は依然として高止まりの状況にあり、中国経済の低迷に加え、米国による関税の引き上げ政策等の影響から世界経済の下振れリスクも多く、先行きは更に不透明な状況となっております。

当社の属する機械工具業界におきましては、半導体産業では生成AI関連等の一部回復が見られましたが、市場全体の需要回復までには至らず、また、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響もあり低調に推移しました。

このような状況のもと、当社は、「中期経営計画 モノづくりにおける持続的成長発展を支える(2023年3月期～2026年3月期)」の3年目として、目指すべく「社員の働き甲斐を追求し、高い収益性を保ち、顧客と社会に貢献する。より良いモノづくりの伴走者」の重点施策である収益力の向上、企業価値の向上、人材育成の各取り組みに努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は6,306百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

取扱商品別には、「機械」は、高水準な受注残に支えられた前年同期に比べ大幅に減少し377百万円(前年同期比66.1%減)となりました。

「工具」は、機械の減少に伴い切削工具等が減少となり、1,419百万円(前年同期比14.1%減)となりました。「伝導機器」は697百万円(前年同期比0.2%減)となりました。「その他」は581百万円(前年同期比9.5%減)となりました。唯一「産機」が3,229百万円(前年同期比2.6%増)で増加となりました。

損益面では、売上減少に伴う利益減の影響が大きく、営業利益 44百万円(前年同期比52.2%減)、経常利益 141百万円(前年同期比15.6%減)当期純利益86百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

取扱商品別売上高は、下記のとおりです。

商 品 分 類	売 上 高	前 年 同 期 増 減 率
機 械	377百万円	△66.1%
工 具	1,419百万円	△14.1%
産 機	3,229百万円	2.6%
伝 導 機 器	697百万円	△0.2%
そ の 他	581百万円	△9.5%
合 計	6,306百万円	△13.1%

なお、セグメントについては、当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、4,997百万円となり前事業年度末に比べ、434百万円減少しました。

この主な要因は、流動資産において、売掛金は38百万円増加しましたが、一方で、現金及び預金408百万円、受取手形46百万円、電子記録債権29百万円、商品53百万円等の減少により、流動資産合計は492百万円の減少となりました。

固定資産において、有形固定資産は、増加2百万円と減価償却による減少14百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの取得3百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券が市場価格の上昇等により74百万円の増加となりました。この結果、固定資産合計は58百万円の増加となりました。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、1,910百万円となり前事業年度末に比べ、493百万円減少しました。

この主な要因は、流動負債において、支払手形24百万円、電子記録債務249百万円、買掛金140百万円、未払金27百万円、未払法人税等45百万円等の減少により、流動負債合計は511百万円の減少となりました。

固定負債において、リース債務は12百万円減少しましたが、一方で、退職給付引当金5百万円、役員退職慰労引当金7百万円、繰延税金負債17百万円の増加により、固定負債合計は17百万円の増加となりました。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産合計は、3,086百万円となり前事業年度末に比べ、59百万円増加しました。

この主な要因は、当期純利益86百万円と、配当金の支払い67百万円により、利益剰余金合計は18百万円の増加となりました。また、その他有価証券評価差額金は40百万円増加となりました。

なお、当事業年度末における自己資本比率は61.8%となり、前事業年度末に比べ6.1%上昇しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ408百万円減少して、598百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は317百万円（前年同期は716百万円の取得）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益143百万円と棚卸資産の減少53百万円等の取得要因がありましたが、一方で、仕入債務の減少額414百万円と法人税等の支払額98百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11百万円（前年同期は43百万円の取得）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出221百万円と投資有価証券の売却による収入209百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は79百万円（前年同期比26.4%減）となりました。その主な要因は、配当金の支払額67百万円とファイナンス・リース債務の返済による支出12百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	64.2	60.8	62.8	55.7	61.8
時価ベースの自己資本比率（%）	38.4	26.9	38.7	49.0	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.2	0.3	—	8.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	100.3	65.5	—	699.3	—

（注） 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

7. 2023年3月期及び、2025年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学的リスクの影響、中国経済の減速や米国トランプ政権の政策動向による世界経済の減速等の影響により、先行きは景気が下振れするリスクも懸念されます。

このような情勢のもと、当社は2023年3月期から2026年3月期の4ヵ年を対象とした中期経営計画を推進しております。その最終年に当たる次期も、以下の重点施策を推進してまいります。

「収益力の向上に対する取り組み」「企業価値向上への取組」「100年企業を目指すにふさわしい人材養成」これらの取組を通じて、変化するニーズに柔軟に対応し、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

2026年3月期通期の目標につきましては、売上高6,800百万円（前期比7.8%増）、営業利益78百万円（前期比76.4%増）、経常利益150百万円（前期比5.9%増）、当期純利益103百万円（前期比19.5%増）といたします。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本として、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

なお、剰余金の配当金の決定に関しましては、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会決議で行うことを定款第40条に定めております。

これらの方針に基づき、当期末配当金につきましては、2025年4月24日開催の当社取締役会におきまして、1株当たり普通配当30円00銭に、創業75周年記念配当2円50銭を加え、1株当たり32円50銭とすることを決議いたしました。なお、支払開始日は2025年6月2日といたします。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金32円50銭とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,212	599,218
受取手形	121,078	74,629
電子記録債権	697,375	668,092
売掛金	1,379,832	1,418,639
商品	354,217	301,214
前渡金	—	5,655
前払費用	1,663	1,627
未収収益	658	712
従業員に対する短期貸付金	1,117	1,525
未収入金	4,552	3,887
その他	1,081	1,531
貸倒引当金	△348	△80
流動資産合計	3,569,441	3,076,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	323,562	326,397
減価償却累計額	△264,531	△268,793
建物（純額）	59,030	57,603
構築物	15,634	15,634
減価償却累計額	△10,354	△10,924
構築物（純額）	5,280	4,710
工具、器具及び備品	26,457	26,457
減価償却累計額	△24,234	△25,018
工具、器具及び備品（純額）	2,222	1,438
土地	123,211	123,211
リース資産	57,649	57,649
減価償却累計額	△19,883	△28,641
リース資産（純額）	37,765	29,007
有形固定資産合計	227,511	215,971
無形固定資産		
電話加入権	4,323	4,323
ソフトウェア	1,188	3,663
リース資産	13,928	10,888
無形固定資産合計	19,439	18,874

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481,496	1,555,681
出資金	16,008	16,008
従業員に対する長期貸付金	7,472	5,947
破産更生債権等	7,435	7,925
敷金及び保証金	39,974	39,746
投資不動産	66,874	66,874
減価償却累計額	△19,886	△21,514
投資不動産（純額）	46,988	45,360
保険積立金	2,180	2,180
その他	21,950	21,950
貸倒引当金	△8,563	△9,029
投資その他の資産合計	1,614,942	1,685,770
固定資産合計	1,861,893	1,920,616
資産合計	5,431,335	4,997,268
負債の部		
流動負債		
支払手形	88,748	63,836
電子記録債務	969,526	719,953
買掛金	831,874	691,499
リース債務	12,426	12,875
未払金	88,513	61,145
未払費用	13,595	11,415
未払法人税等	65,000	20,000
未払消費税等	20,619	16,006
賞与引当金	29,100	19,400
役員賞与引当金	28,900	23,300
その他	3,114	813
流動負債合計	2,151,416	1,640,245
固定負債		
退職給付引当金	20,662	26,388
役員退職慰労引当金	75,800	82,900
リース債務	45,821	32,946
長期末払金	10,200	10,200
預り保証金	3,000	3,000
繰延税金負債	97,631	114,919
固定負債合計	253,115	270,354
負債合計	2,404,532	1,910,599

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月20日)	当事業年度 (2025年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金		
資本準備金	587,550	587,550
その他資本剰余金	587,248	587,248
資本剰余金合計	1,174,798	1,174,798
利益剰余金		
利益準備金	42,664	42,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,307	14,689
別途積立金	202,000	202,000
繰越利益剰余金	400,604	420,155
利益剰余金合計	660,576	679,509
自己株式	△83,278	△83,278
株主資本合計	2,769,645	2,788,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257,157	298,089
評価・換算差額等合計	257,157	298,089
純資産合計	3,026,802	3,086,668
負債純資産合計	5,431,335	4,997,268

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
売上高	7,254,406	6,306,303
売上原価		
商品期首棚卸高	326,433	354,217
当期商品仕入高	6,263,027	5,341,947
合計	6,589,461	5,696,164
他勘定振替高	—	0
商品期末棚卸高	354,217	301,214
商品売上原価	6,235,244	5,394,949
売上総利益	1,019,162	911,353
販売費及び一般管理費	926,620	867,141
営業利益	92,541	44,211
営業外収益		
受取利息	350	369
有価証券利息	3,676	432
受取配当金	29,182	50,178
仕入割引	43,072	42,249
不動産賃貸収入	3,600	3,600
雑収入	357	5,155
営業外収益合計	80,238	101,984
営業外費用		
支払利息	1,024	1,937
支払手数料	512	—
不動産賃貸費用	2,029	1,817
為替差損	1,147	333
雑損失	187	412
営業外費用合計	4,901	4,502
経常利益	167,879	141,694
特別利益		
投資有価証券売却益	43,752	6,121
特別利益合計	43,752	6,121
特別損失		
固定資産除却損	103	—
投資有価証券売却損	25,734	4,767
特別損失合計	25,838	4,767
税引前当期純利益	185,792	143,047
法人税、住民税及び事業税	80,651	59,259
法人税等調整額	△6,869	△2,408
法人税等合計	73,781	56,850
当期純利益	112,011	86,197

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2023年3月21日 至2024年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1, 017, 550	587, 550	587, 248	42, 664	15, 984	202, 000	345, 207	△33, 368	2, 764, 835
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△676		676		－
剰余金の配当							△57, 291		△57, 291
当期純利益							112, 011		112, 011
自己株式の取得								△49, 910	△49, 910
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△676	－	55, 396	△49, 910	4, 809
当期末残高	1, 017, 550	587, 550	587, 248	42, 664	15, 307	202, 000	400, 604	△83, 278	2, 769, 645

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	65,854	65,854	2,830,690
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△57,291
当期純利益			112,011
自己株式の取得			△49,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,302	191,302	191,302
当期変動額合計	191,302	191,302	196,112
当期末残高	257,157	257,157	3,026,802

当事業年度 (自2024年3月21日 至2025年3月20日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	1, 017, 550	587, 550	587, 248	42, 664	15, 307	202, 000	400, 604	△83, 278	2, 769, 645
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△617		617		－
剰余金の配当							△67, 264		△67, 264
当期純利益							86, 197		86, 197
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△617	－	19, 550	－	18, 933
当期末残高	1, 017, 550	587, 550	587, 248	42, 664	14, 689	202, 000	420, 155	△83, 278	2, 788, 578

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	257,157	257,157	3,026,802
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△67,264
当期純利益			86,197
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40,932	40,932	40,932
当期変動額合計	40,932	40,932	59,865
当期末残高	298,089	298,089	3,086,668

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	185,792	143,047
減価償却費	12,972	18,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128	196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,400	△9,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,900	△5,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,750	5,725
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,000	7,100
受取利息及び受取配当金	△33,209	△50,980
支払利息	1,024	1,937
固定資産除却損	103	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,017	△1,353
売上債権の増減額 (△は増加)	28,541	36,925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,783	53,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	506,959	△414,859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,884	△4,612
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,486	△9,493
その他の負債の増減額 (△は減少)	21,256	△34,111
小計	724,192	△264,433
利息及び配当金の受取額	33,008	47,533
利息の支払額	△1,024	△1,937
法人税等の支払額	△40,124	△98,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,052	△317,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,097	△2,834
無形固定資産の取得による支出	—	△3,400
投資有価証券の取得による支出	△709,373	△221,649
投資有価証券の償還による収入	9,834	—
投資有価証券の売却による収入	746,202	209,448
投資不動産の取得による支出	△1,340	—
貸付けによる支出	△2,800	—
貸付金の回収による収入	2,268	1,117
その他	5,027	5,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,722	△11,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,007	△12,426
配当金の支払額	△57,291	△67,264
自己株式の取得による支出	△49,910	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,208	△79,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	651,565	△408,993
現金及び現金同等物の期首残高	356,064	1,007,630
現金及び現金同等物の期末残高	1,007,630	598,636

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自2023年3月21日 至2024年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,111,872	1,653,190	3,146,990	699,254	643,100	7,254,406
外部顧客への売上高	1,111,872	1,653,190	3,146,990	699,254	643,100	7,254,406

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2024年3月21日 至2025年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	377,338	1,419,805	3,229,389	697,900	581,871	6,306,303
外部顧客への売上高	377,338	1,419,805	3,229,389	697,900	581,871	6,306,303

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自2023年3月21日 至2024年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2024年3月21日 至2025年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自2023年3月21日 至2024年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2024年3月21日 至2025年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自2023年3月21日 至2024年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2024年3月21日 至2025年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

前事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
1株当たり純資産額 1,349円96銭	1株当たり純資産額 1,376円66銭
1株当たり当期純利益 49円28銭	1株当たり当期純利益 38円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
当期純利益(千円)	112,011	86,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,011	86,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,272	2,242

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

・新任取締役候補

取締役 植松 慎一郎(現 執行役員営業本部副本部長兼IT特命担当)

・退任予定取締役

常務取締役 菅野 省一